

第262回

柏崎しんきん地区内経済指標

(平成29年12月)

 柏崎しんきん

(平成8年4月 創刊)

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,203	-1.14	-0.26	4,224	0.28	-0.21
東部地区	14,165	0.30	-0.19	5,915	1.89	-0.18
西部地区	10,091	-1.43	-0.01	4,044	-0.34	0.09
駅南地区	6,206	-2.14	-0.12	2,865	-1.13	-0.27
半田地区	3,833	3.09	0.15	1,511	5.29	-0.06
横山地区	5,287	-1.65	0.01	1,986	0.00	0.15
茨目・田尻地区	7,093	-1.11	0.08	2,624	-0.26	0.03
荒浜地区	4,722	-0.86	-0.08	1,986	0.25	0.00
その他地区	17,774	-2.26	-0.14	6,934	-0.60	-0.01
西山町地区	5,511	-2.21	0.09	2,080	-0.14	0.04
高柳町地区	1,409	-4.21	0.21	696	-3.06	0.28
柏崎市計	85,294	-1.20	-0.08	34,865	0.23	-0.05
刈羽村	4,664	-1.08	-0.38	1,604	0.69	-0.37
小国地区（長岡市）	5,346	-3.08	-0.13	2,056	-1.53	0.04
出雲崎町	4,496	-2.09	-0.19	1,741	-0.45	-0.05
合計	99,800	-1.34	-0.10	40,266	0.13	-0.06

（資料出所：柏崎市、各市町村）

○人口

前年同月比は、柏崎市で▲1,040人、刈羽村で▲51人、小国地区(長岡市)で▲170人、出雲崎町で▲96人、全体で▲1,357人(▲1.34%)となっている。

前月比は、柏崎市で▲70人、刈羽村で▲18人、小国地区で▲7人、出雲崎町で▲9人、全体で▲104人(▲0.10%)となっている。

○世帯数

前年同月比は、柏崎市で+82世帯、刈羽村で+11世帯、小国地区で▲32世帯、出雲崎町で▲8世帯、全体で+53世帯(+0.13%)となっている。

前月比は、柏崎市で▲19世帯、刈羽村で▲6世帯、小国地区で+1世帯、出雲崎町で▲1世帯、全体で▲25世帯(▲0.06%)となっている。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎管内	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎管内	新潟県	柏崎管内	新潟県
月間有効求人	1,698		8.35		0.71	
月間有効求職者	1,298		-8.59		-2.40	
月間有効求人倍率	1.31	1.56	0.21*	0.22*	0.04*	0.00*

*印は差し引き計算

（資料出所：柏崎公共職業安定所）

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、月間有効求人数が1,698人で、前年同月比+131人(+8.35%)、前月比+12人(+0.71%)となっている。

また、月間有効求職者数は1,298人で、前年同月比▲122人(▲8.59%)、前月比▲32人(▲2.40%)となっている。

以上の結果、月間有効求人倍率は1.31倍と前年同月比+0.21ポイント、前月比+0.04ポイントとなっており、県平均と比較すると▲0.25ポイント下回っている。

新規求人・求職状況(パートを含む全数)については、月間新規求人数が644人と前年同月比+75人(+13.18%)、月間新規求職者数が339人と前年同月比+6人(+1.80%)となった結果、月間新規求人倍率は1.90倍となり、前年同月と比べて+0.19ポイント上回った。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成29年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅 (専 用 ・ 併 用)	10	-18	-3	213	-25
共 同 住 宅	2	1	1	8	-13
事 務 所	0	-1	0	9	3
作 業 所 ・ 工 場	1	0	-2	7	-1
営 業 建 物	1	0	1	9	-1
公 共 建 物	0	0	0	1	0
そ の 他	5	-1	0	67	-12
合 計	19	-19	-3	314	-49

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は当月の申請が19件で、前年同月比は▲19件となっている。年度累計での前年同月比は▲49件となっており、建物用途別内訳(累計・前年同月比)では、事務所で+3件の増加となっている他は、一般住宅で▲25件、共同住宅で▲13件、作業所・工場、営業建物で各▲1件、その他で▲12件の減少となっている。

工種別の当月申請内容は新築が14件・増築が2件・改築が3件であり、また一般住宅10件における市内・市外施工業者別の確認件数は、市内施工業者が2件(改築2件)、市外施工業者が8件(新築6件・増築1件・改築1件)となっている。

4. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	1,257,746	7.19	40.65	646,376	-0.25	-3.78
営 業 用	285,848	15.14	39.90	106,280	-1.15	-4.17
工 業 用	813,106	10.97	-0.10	104,296	-6.74	-4.49
官 公 学 校 用	592,062	35.63	55.53	66,946	-0.98	-0.75
そ の 他				29	16.00	-46.29
合 計	2,948,762	13.81	28.59	923,927	-1.18	-3.69

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計で前年同月比+357,991m³(+13.81%)、前月比+655,618m³(+28.59%)となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比は全ての用途で増加しており、前月比では工業用以外が全て増加している。

水道給水量は、前年同月比▲11,105m³(▲1.18%)、前月比▲35,490m³(▲3.69%)となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比はその他以外が全て減少しており、前月比では全ての用途で減少している。

5. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、%】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
西 山	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
米 山	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
合 計	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00

【北陸自動車道利用状況】の掲載終了について

平成29年12月分以降、事業者からデータ提供が受けられなくなったため、集計は前号分を最終として、掲載を終了することいたしました。

なお、参考資料1・2につきましては、月次推移は平成29年11月分、四半期推移は平成29年9月分までのデータで作成しており、平成29年12月分は全て0表示となっておりますので、あわせてご了承くださいませよう、お願いいたします。

6. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、%】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
1 2 月 末	369,070	-5.58	-4.83	150,908	-2.89	-2.62
1 2 月 平 均	367,279	-5.25	-6.34	149,612	-2.25	-3.34

預金は、12月末残高が前年同月比▲21,814百万円(▲5.58%)、前月比▲18,754百万円(▲4.83%)となっている。平均残高は前年同月比▲20,389百万円(▲5.25%)、前月比▲24,875百万円(▲6.34%)となっている。

貸出金は、12月末残高が前年同月比▲4,498百万円(▲2.89%)、前月比▲4,062百万円(▲2.62%)となっている。平均残高は前年同月比▲3,444百万円(▲2.25%)、前月比▲5,179百万円(▲3.34%)となっている。

7. 手形交換高

【単位：枚、百万円、%】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	19,479	-7.07	-0.78
交 換 金 額	11,907	-6.43	-16.59
不 渡 り 手 形 枚 数	24	118.18	-14.28
不 渡 り 手 形 金 額	24	119.47	138.03

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比▲1,483枚(▲7.07%)、前月比▲154枚(▲0.78%)、交換金額は前年同月比▲819百万円(▲6.43%)、前月比▲2,370百万円(▲16.59%)となっている。なお、不渡手形は24枚・24百万円発生している。

法的整理(負債1,000万円以上)による県内企業倒産は、7件(前年同月8件・前月7件)、負債総額29.4億円(同9.8億円・同13.9億円)となっている。地区別では、上越地区で1件(妙高市)、中越地区で4件(見附市2件・小千谷市1件・長岡市1件)、下越地区で2件(西蒲原郡1件・北蒲原郡1件)発生している。業種別では卸売業で3件、建設業・製造業・小売業・その他で各1件発生しており、倒産原因は何れも販売不振となっている。